

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,023	固定負債	18,864
有形固定資産	27,980	地方債等	12,256
事業用資産	11,261	長期未払金	-
土地	1,220	退職手当引当金	1,016
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	23,940	その他	5,593
建物減価償却累計額	-14,548	流動負債	1,568
工作物	1,827	1年内償還予定地方債等	1,138
工作物減価償却累計額	-1,184	未払金	152
船舶	2	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	140
航空機	-	預り金	16
航空機減価償却累計額	-	その他	121
その他	-	負債合計	20,432
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6	固定資産等形成分	30,701
インフラ資産	15,589	余剰分(不足分)	-17,863
土地	118	他団体出資等分	4
建物	2,376		
建物減価償却累計額	-931		
工作物	31,956		
工作物減価償却累計額	-17,947		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	17		
物品	5,801		
物品減価償却累計額	-4,671		
無形固定資産	210		
ソフトウェア	126		
その他	84		
投資その他の資産	833		
投資及び出資金	120		
有価証券	89		
出資金	32		
その他	-		
長期延滞債権	139		
長期貸付金	-		
基金	516		
減債基金	-		
その他	516		
その他	67		
徴収不能引当金	-9		
流動資産	4,252		
現金預金	2,361		
未収金	184		
短期貸付金	-		
基金	1,678		
財政調整基金	1,409		
減債基金	269		
棚卸資産	37		
その他	0		
徴収不能引当金	-8		
繰延資産	-	純資産合計	12,843
資産合計	33,275	負債及び純資産合計	33,275

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	13,046
業務費用	6,162
人件費	2,221
職員給与費	1,653
賞与等引当金繰入額	136
退職手当引当金繰入額	118
その他	313
物件費等	3,625
物件費	1,777
維持補修費	140
減価償却費	1,539
その他	169
その他の業務費用	316
支払利息	119
徴収不能引当金繰入額	15
その他	181
移転費用	6,884
補助金等	3,960
社会保障給付	2,920
その他	4
経常収益	1,523
使用料及び手数料	1,105
その他	418
純経常行政コスト	11,523
臨時損失	13
災害復旧事業費	0
資産除売却損	5
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9
臨時利益	24
資産売却益	2
その他	23
純行政コスト	11,512

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,430	31,729	-18,299	-
純行政コスト(△)	-11,512		-11,511	0
財源	11,216		11,216	-
税収等	6,616		6,616	-
国県等補助金	4,600		4,600	-
本年度差額	-296		-296	0
固定資産等の変動(内部変動)		-309	309	
有形固定資産等の増加		861	-861	
有形固定資産等の減少		-1,554	1,554	
貸付金・基金等の増加		1,032	-1,032	
貸付金・基金等の減少		-649	649	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	-428	-428		
他団体出資等分の増加			-5	5
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-34	-23	-11	-
その他	172	-267	439	
本年度純資産変動額	-587	-1,028	437	4
本年度末純資産残高	12,843	30,701	-17,863	4

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,370
業務費用支出	4,486
人件費支出	2,091
物件費等支出	2,105
支払利息支出	119
その他の支出	171
移転費用支出	6,884
補助金等支出	3,960
社会保障給付支出	2,920
その他の支出	4
業務収入	12,488
税収等収入	6,701
国県等補助金収入	4,248
使用料及び手数料収入	1,110
その他の収入	430
臨時支出	9
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	9
臨時収入	22
業務活動収支	1,132
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,406
公共施設等整備費支出	812
基金積立金支出	557
投資及び出資金支出	12
貸付金支出	24
その他の支出	2
投資活動収入	742
国県等補助金収入	165
基金取崩収入	444
貸付金元金回収収入	24
資産売却収入	2
その他の収入	108
投資活動収支	-664
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,155
地方債等償還支出	1,150
その他の支出	5
財務活動収入	656
地方債等発行収入	656
その他の収入	-1
財務活動収支	-499
本年度資金収支額	-30
前年度末資金残高	2,379
比例連結割合変更に伴う差額	-4
本年度末資金残高	2,345
前年度末歳計外現金残高	2,196
本年度歳計外現金増減額	-2,180
本年度末歳計外現金残高	16
本年度末現金預金残高	2,361

(注)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

注記（連結会計）

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計においては、先入先出法による原価法

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5 年～50 年

工作物 3 年～60 年

物品 2 年～17 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額（退職手当債務）から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該地方公共団体へ按分される額を加算した額を控除した額とします。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料 総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

(1) 主な業務の改廃

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象

・一般会計等

（一般会計、学校給食特別会計）

・全体

（国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計）

・鶴の里振興公社（全部連結）

・青森県市町村総合事務組合（比例連結）

・青森県市町村職員退職手当組合（みなし連結）

・西北五広域福祉事務組合（比例連結）

・西北五環境整備事務組合（比例連結）

・五所川原地区消防事務組合（比例連結）

・青森県交通災害共済組合（比例連結）

・津軽広域水道企業団（津軽事業部）（比例連結）

・つがる西北五広域連合（比例連結）

・青森県後期高齢者医療広域連合（比例連結）

（２）出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（３）表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

有形固定資産の明細

自治体名: 鶴田町
会計: 連結会計

年度: 令和6年度

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	27,163	1,908	1,224	27,848	16,295	1,207	11,553
土地	1,228	0	8	1,220	0	0	1,220
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	24,104	1,378	646	24,835	15,136	1,164	9,699
工作物	1,801	5	22	1,785	1,157	43	628
船舶	2	0	0	2	2	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	28	525	548	6	0	0	6
インフラ資産	34,243	334	110	34,468	18,879	7,010	15,589
土地	118	0	0	118	0	0	118
建物	2,376	0	0	2,376	931	859	1,445
工作物	31,737	219	0	31,956	17,947	6,151	14,009
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	11	115	110	17	0	0	17
物品	5,723	434	22	6,136	4,900	2,852	1,236
合計	67,129	2,677	1,355	68,451	40,074	11,069	28,377

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。